

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20592619

研究課題名（和文） 地域保健分野における協働プロフェッショナル人材養成プランの開発に関する研究

研究課題名（英文） A STUDY OF THE TRAINING PLAN TO PRODUCE EXPERTS FACILITATING COLLABORATION IN COMMUNITY HEALTH ACTIVITIES

研究代表者

高橋 香子（TAKAHASHI KOUKO）

東北大学・大学院医学系研究科・准教授

研究者番号：80295386

研究成果の概要（和文）：

住民のニーズを満たし、継続的かつ柔軟で質の高い地域活動を行うには、住民や関係者との協働が不可欠な要素である。とくに、生活の主体である住民と、専門家、行政等をそれぞれ協働の主体と位置づけ、協働した取り組みを促進するための人材養成が必要となる。そこで本研究では、協働のプロフェッショナルとして実践活動をファシリテートする人材の養成プランの開発を試みた。その結果、肯定的な傾聴と対話を繰り返しながら、価値の発見・未来の描写・達成したい状態の共有と記述・持続的な取り組みのプロセスに焦点を当てた協働の実践活動を通して、対象者間に対等なパートナーシップの関係性が育まれ、協働活動を促進していくという示唆が得られた。また、人材養成に必要な要件として人材養成を円滑にする基盤となる住民間の日常的な相互支援の関係性があり、協働の実践活動を通じた経験からの学習が協働を促進させるという示唆が得られた。

研究成果の概要（英文）：

The collaboration with inhabitants and the person concerned is an essential element, to satisfy the needs of inhabitants through the continuous and high quality local action. Therefore, it is necessary that we place inhabitants, various professionals and administration as the subject of the collaboration, and produce experts facilitating collaboration in community health activities to solve our health problems effectively. In this study, it was intended to develop the training plan to produce experts facilitating collaboration in community health activities. As the result of the analysis, we found a relationship of equal partnership was brought up through practice activity of the collaboration focused on affirmative listening closely and talks, a discovery of the value, future description and sharing among people.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,000,000	600,000	2,600,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：地域看護

科研費の分科・細目：看護学・地域・老年看護学

キーワード：協働、人材養成、地域保健活動

1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の社会保障制度改革や行政改革により保健師の分散配置や業務分担性が進行する状況の中で、地域保健活動における協働の取り組みについては、住民のニーズを満たし、継続的かつ柔軟で質の高い地域活動を行うには、社会背景の変化に関わらず、住民や関係者との協働は不可欠な要素であるとの指摘があり、地域全体を対象とする地域診断から活動計画・評価への協働した取り組みが必要であるといわれている。

しかし、これまで地域保健分野、その他の分野で用いられている協働は定義や概念が不明確であり、行政や専門家の領分に住民を参加させるなど、協働を志向しつつも専門家主導の実践に留まっていることが多いことが指摘されてきた。急激な社会変革が進む中で住民の生活を基盤とした地域保健活動を効果的に展開するためには、地域における問題解決のための新たな公共のしくみとなる対等な関係性に基づいた協働を推進していくための人材養成が急務となっている。

2. 研究の目的

本研究では、3年間で地域における問題解決に向けて新たな公共を形成する対等な関係性に基づいた協働を担う人材養成プログラムを開発することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 平成20年度

協働の構成要件・発展過程を検討するために、地域保健活動の協働に関連した文献研究、および協働の実践事例を視察・訪問調査を実施した。視察先は障害者就労支援の先進国の一つである英国 Social Firm UK と Social Firm UK に所属する3つの Social Firm (Travel Matters, Scotch Bonnet Catering, Many Hands Trading) とした。

(2) 平成21年度

前年度実施した協働や人材養成等に関連する文献・資料収集、協働の実践事例の視察等の結果から、プログラム案を作成、モデル的に試行した。モデル実施の対象者は、A市において平成21年度からスタートする健康づくり市民計画推進委員とし、その際、試行プロセスおよび対象者の協働に関する言動等を逐次記録し、プログラムの目的、内容、方法等について質的に検討した。

①対象

A市健康づくり市民計画推進委員 20名

②地域の背景

A市では市民との協働による健康づくり計画の策定・実施を掲げ、平成20年度に健康づくり市民計画を策定した。平成21年度からこの計画に盛り込まれた内容を実施に移すべく

健康づくり市民計画推進委員が設置された。推進委員は市民、各健康関連組織、行政等の中から自薦他薦で選出され、家庭や行政区、職場、各健康関連組織において健康づくりのための協働の取り組みを促進する役割を担うこととなっていた。

③方法

A市健康づくり市民計画推進委員を対象に、健康づくりのための協働の取り組みを促進する役割を担えるようになるためのプログラムを試行した。試行過程における対象者の言動等はICレコーダーおよびフィールドノート等に逐次記録した。対象者は、協働のファシリテーターとして期待された人々であったが、同時に協働の担い手でもあった。そのため対象者とともに、プログラムとプロセスを随時評価し、修正を加えながら展開した。以上試行過程におけるすべての記録を質的に分析・検討した。

(3) 平成22年度

平成22年度は、前年度からA市において試行的に開始した協働の人材養成プログラムを継続実施し、協働の活動実態の分析、協働実践者である対象の認識等について検討した。

①対象者

A市健康づくり市民計画推進委員20名。

②方法

健康づくり市民計画推進のための活動プロセスを整理するとともに、健康づくりや協働に関するこれまでの実践、認識についてインタビューを実施した。対象者の言動等はICレコーダーおよびフィールドノート等に逐次記録し、すべての記録を質的に分析・検討した。

4. 研究成果

(1) 平成20年度：協働の実践事例の視察・訪問調査

①視察・訪問調査の概要

障害者の地域生活を可能にするためには就労の問題を切り離して考えることはできない。この就労問題を解決するためには、障害を持つ当事者はもちろん、行政、企業、支援者などの専門家等との協働が必須となる。そこで障害者の就労支援で実績がある英国のソーシャル・エンタープライズの一種であるソーシャル・ファームを協働実践の視察事例として選定した。ソーシャル・ファームは、1980年代に障害者の地域生活支援の一環として仕事を通じてのリハビリテーション、職業リハビリテーションの延長として出現した。福祉作業所は、社会的に保護された環境の中で仕事を提供する施設であるが、ソーシャル・ファームは、それより更に進んで、市場の相場にあった賃金を得るために仕事を提供することにある。すなわちソーシャル・ファームとは

障害者に雇用創出のために特に作られたビジネスである。収入の少なくとも50%は売上から得ることとなり、従業員の少なくとも25%は障害者或いは不利な立場にある人々で、他の障害のないスタッフと同じ権利と義務を持ち、同等の条件でスタッフとして参加し、雇用される。よって、ソーシャル・ファームの実現には当事者、関係者の協働が不可欠な要素となっている。実際に訪問調査したのは、Social Firm UK と関連する3つの企業（Travel Matters, Scotch Bonnet Catering, Many Hands Trading）であった。

②結果

ソーシャル・エンタープライズには、コミュニティが経営する村の商店から巨大な開発トラストまで、多数の形態と規模が見られ、またコミュニティ・インタレスト・カンパニーや産業共済組合、そして有限会社など、その法的形態も多様であった。イギリスには少なくとも55,000のソーシャル・エンタープライズがある。行動計画では、さらに数千のソーシャル・エンタープライズに門戸を開くことを目指しており、そのためにソーシャル・エンタープライズが達成できることへの認識を高め、より多くの人々に、参加か投資のいずれかの方法により、変化をもたらすよう働きかけている。行動計画には、12の政府各省および各機関が参加している。その中には、第三セクター局をはじめ、ビジネス、企業および規正改革省、保健省、児童、学校および家庭省が含まれていた。

③考察

英国における訪問調査および協働に関する文献検討の結果から、協働をファシリテートする人材養成には、健康問題の明確化、解決方策の検討、課題解決のための協働の意義と方法について、健康問題を抱える当事者およびその問題解決に関連する人々が一緒に考え（傾聴・対話）、一緒に動き出すこと（実践）、この一連のプロセスを通して協働の取り組みを促進していく力量形成がなされると考えられた。

（2）平成 21・22 年度：プログラム案の試行と検討

文献検討と先進地視察等による協働の分析を基盤に、A市健康づくり市民計画推進委員を対象として人材養成プログラム案をモデル的に試行した。

①A市において展開したプログラム案の概要

平成 20 年度に策定された A 市健康づくり市民計画は市民・行政・関係機関との協働をコンセプトにしていた。目的達成のための具体的な実施項目は生活習慣・食生活・運動・心の健康等 9 分野 450 項目であった。健康づくり市民計画推進委員（以下、推進委員）はこれらを一般市民、行政、関係機関との協働により実施していくことが求められていた。

平成 20 年度に訪問調査、文献検討の結果から、協働をファシリテートする人材養成には、健康問題の明確化、解決方策の検討、課題解決のための協働の意義と方法について、健康問題を抱える当事者およびその問題解決に関連する人々が一緒に考え（傾聴・対話）、一緒に動き出すこと（実践）、この一連のプロセスを通して協働の取り組みを促進していく力量形成がなされるという示唆が得られたため、推進委員の年間活動計画の中に推進委員間で、あるいは地区住民、関係者間での傾聴と対話を促す場を設定し、計画推進の実践活動と並行して実施することとした。具体的には、健康づくり市民計画推進上の現状と課題、課題解決における協働、優先順位と行動計画についての学習会およびワークショップを実践活動の前後に実施した。現状と目的の共有—具体的な健康づくり活動の実施—活動の振り返りをセットパターンとして取り入れ、実践状況に応じて課題抽出・課題解決のためのワークショップを随時実施した。

②結果

プログラム案の実施状況、推進委員の行動や発言内容を質的に分析した結果、【肯定的な傾聴と対話の繰り返し】、【共通の価値の発見】【未来の描写】【達成したい状態の共有と記述】【持続的な取り組み】に焦点を当てた協働の実践活動を行うことによって対象者間に課題解決の当事者として対等なパートナーシップが育まれ協働活動を促進していくことが示唆された。また推進委員や推進委員以外の健康づくりリーダーらの主体性に着目し、プログラムの実施状況を検討した結果、協働をファシリテートする人材養成に必要な要件として、住民間の日常的な相互支援の関係性が人材養成を円滑にする基盤となり、協働の実践活動を通じた経験からの学習の蓄積が協働活動を強化していくとの示唆を得ることができた。

③考察

地域の健康問題解決に向けて協働をファシリテートする人材を養成するということは、その結果としてロバート・パットナムのいうソーシャル・キャピタルを醸成することでもある。パットナムはソーシャル・キャピタルには「社会ネットワーク活動」「相互信頼」「互酬性の規範」の3つの特徴があると指摘しているが、このうち意図的に実践することができるのは社会ネットワーク活動であって、その結果として相互信頼や互酬性の規範が生起される。A市において試行したプログラムは、人々が同じ方向を目指し、交流し、活動を共にすることによって達成感や困難さなどの体験を共有した社会ネットワーク活動の実践であった。この実践は、地域の健康問題解決のための協働を体験的に学習するというのである。協働の理念や目的、方法を、実践活動

の中の様々な人々との相互応答関係を通して学んでいた。つまり協働の実践活動を通してこそ、協働をファシリテートする人材を育てることができると考えられる。

また、「相互信頼」は「社会ネットワーク活動」の結果として生起されると述べたが、本研究では協働をファシリテートする人材養成の基盤として、住民間の日常的な相互支援関係が影響しているとの示唆を得た。今後は、協働に特化した人材養成だけでなく、日々の生活の中に住民同士のつながりや相互支援の関係性を構築する戦略的なしくみづくりが必要であろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

- ①高橋香子、末永カツ子、栗本鮎美、上埜高志、健康づくりリーダーの主体的健康行動に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、20巻、2011、17-24
- ②高橋香子、末永カツ子、栗本鮎美、上埜高志、住民の主体的な健康づくり活動の推進要件に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、73-80
- ③瀬川香子、末永カツ子、平野かよ子、鈴木和広、栗本鮎美、公共的活動における公共空間の意味に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、31-40
- ④末永カツ子、平野かよ子、瀬川香子、鈴木和広、栗本鮎美、公共的活動における協働の推進要件に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、41-52
- ⑤平野かよ子、末永カツ子、瀬川香子、鈴木和広、栗本鮎美、保健と福祉領域の専門家の公共的活動への転換過程に関する検討、東北大学医学部保健学科紀要、査読有、19巻、2010、23-30

〔学会発表〕(計1件)

- ①高橋香子、末永カツ子、栗本鮎美、住民の主体的な健康づくり活動の推進要件に関する検討、日本公衆衛生学会、平成22年10月29日、東京

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 香子 (TAKAHASHI KOUKO)
東北大学・大学院医学系研究科・准教授
研究者番号：80295386

(2) 研究分担者

末永 カツ子 (SUENAGA KATSUKO)
東北大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号：70444015

栗本 鮎美 (KURIMOTO AYUMI)
東北大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号：00400276

鈴木 和広 (SUZUKI KAZUHIRO)
東北大学・大学院医学系研究科・助教
研究者番号：40396453
平成20～21年度

(3) 連携研究者

平野 かよ子 (HIRANO KAYOKO)
東北大学・大学院医学系研究科・教授
研究者番号：10119381